

職場で最も多い業務上疾病「腰痛」の予防へ 厚生労働省・スポーツ庁後援の全国キャンペーンを 9月1日開始

公益社団法人日本理学療法士協会(会長：斉藤 秀之)は、「2026 職場における腰痛予防宣言！」と題して、会員が自らの職場等で腰痛予防に取り組む事業を実施します。



**理学療法士が導く
腰痛予防**
その一線を
越えさせない

2026職場における
腰痛予防宣言!
実施期間
2026年9月1日(火)～
2027年2月28日(日)

当施設は「2026職場における腰痛予防宣言!」参加施設です

2026職場における腰痛予防宣言!

Mission 01
腰痛予防ポスターで啓発 各メダル施設の設定

Mission 02
腰痛予防講習会を開催 各メダル施設の設定

Mission 03
リスク見積と改善提案 各メダル施設の設定

Champion Stage
外部施設への継続実践
各、都、県のメダル認定施設として
日本全国地域の事業所への活動の幅を広げていきます。

がんばるすべての人に腰痛への対策は大切です。
保健衛生系の業務上疾病で目撃される「腰痛」、少子高齢化社会において、労働者の人員確保・生産性の向上に与える影響は甚大です。日本理学療法士協会は、事業所支援としての腰痛対策を目的とし、「2026職場における腰痛予防宣言!」キャンペーンを実施しています。キャンペーンを通じた理学療法士の会・個・団の取組により、施設内外における腰痛予防に貢献していきます。

介護作業における
高リスク要因を
適切に改善して
「腰」を守る。

01 正しい作業姿勢の確保
02 要介護者を持ち上げるなどの
重量負荷作業の改善
03 腰に負担のある動作の
頻度・時間の見直し
04 適切な作業環境への配慮

日本における業務上疾病で最も多いのは腰痛です。特に保健衛生業では業務上疾病のうち約 8 割を腰痛が占めています。腰痛は従業員の休職や離職につながる可能性があることから、従業員の健康上の問題だけではなく、労働人材確保や労働生産性の観点で経営者にとっても深刻な問題となっています。

このような状況の中、日本理学療法士協会は 2020 年度から厚生労働省の後援のもと、理学療法士の専門性を活かし、会員が自らの所属施設における腰痛予防に貢献することを目的として、「職場における腰痛予防宣言！」と題するキャンペーンを開始しました。昨年度は全国 505 施設、総勢 13,672 名の多職種に対して腰痛予防の取り組みが実施され、本事業は着実に全国的な活動へと広がりつつあります。

さらに、令和 5 年 4 月から開始された第 14 次労働災害防止計画に「労働災害防止に理学療法士の活用」が明記されたことを踏まえ、昨年度より、腰痛予防の活動を会員の所属施設だけでなく外部施設においても実施できるようにしています。また、今年度は厚生労働省に加えて新たにスポーツ庁のご後援をいただき、スポーツ庁推奨「セルフチェック・改善エクササイズ」を活用して、運動による心身の健康改善をはかる取り組みを行います。本事業をきっかけとして、医療・介護現場にとどまらず、労働者の腰痛予防などの安全衛生と従業員の運動習慣作りに理学療法士も取り組み、労働者の健康に寄与することを目指しています。

■開催概要

主催：公益社団法人日本理学療法士協会

後援：厚生労働省・スポーツ庁

期間：2026 年 9 月 1 日(火)～2027 年 2 月 28 日(日)

■事業内容

本会会員の理学療法士が、腰痛予防の取り組みとして 3 つの Mission に取り組みます。

【Mission1】

所属長の承認を得たうえで腰痛予防の啓発ポスターを職場に掲示。

【Mission2】

腰痛予防講習会の開催。

【Mission3】

職場の腰痛リスク見積りと改善提案を実施。

クリアした Mission 内容に応じてキャンペーン終了後に認定証が付与されます。

詳細は HP(<https://www.japanpt.or.jp/pt/function/healthpromotion/#a5>)をご覧ください。

■主催団体概要

団体名：公益社団法人日本理学療法士協会

代表者：会長 斉藤 秀之（さいとう ひでゆき）

所在地：〒106-0032 東京都港区六本木七丁目 11 番 10 号

設立：1966 年 7 月 17 日

URL：<https://www.japanpt.or.jp/>

■本プレスリリースに関するお問い合わせ先

公益社団法人日本理学療法士協会 事務局

事業部 職能推進課 担当：河野

TEL：03-6721-0224

E-mail：shokuno@japanpt.or.jp